



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 株式会社ニチリン 上場取引所 東
コード番号 5184 URL <https://www.nichirin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 曾我 浩之
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 香山 喬尚 TEL 079-252-4151
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	18,302	0.2	2,571	0.3	2,095	△34.9	1,579	△10.7
2024年12月期第1四半期	18,270	6.9	2,564	10.1	3,220	30.2	1,770	58.8

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 △621百万円 (－%) 2024年12月期第1四半期 4,199百万円 (85.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	119.95	—
2024年12月期第1四半期	131.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期第1四半期	79,247	61,804	69.3	4,172.26
2024年12月期	82,978	63,857	68.4	4,310.51

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 54,951百万円 2024年12月期 56,772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	75.00	—	101.00	176.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	88.00	—	88.00	176.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,800	2.0	9,400	2.4	9,600	△7.5	5,800	△6.0	440.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期1Q	14,371,500株	2024年12月期	14,371,500株
② 期末自己株式数	2025年12月期1Q	1,200,816株	2024年12月期	1,200,786株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期1Q	13,170,693株	2024年12月期1Q	13,461,060株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2025年1月1日～2025年3月31日）の世界経済は、米国の堅調な成長や欧州の回復が見られる一方、中国経済の低迷やインフレの進行による減速感が見られました。1月に発足した米国トランプ政権による関税政策の発表を受け、世界経済に深刻な影響を与えるとの見方により、株価、為替相場が乱高下するなど、先行きの不確実性が高まっています。

米国においては、雇用情勢の底堅さを背景に景気は堅調に推移しましたが、インフレにより個人消費は鈍化する兆しが見られました。また、トランプ政権の発表した関税政策は、米国製造業の再興が期待される一方で、さらなるインフレや貿易相手国の対抗措置が懸念されています。

欧州においては、エネルギー価格の安定によりインフレにも落ち着きが見られ、金利引き下げが継続される中で、景気は緩やかに回復しました。一方で、米国の発表した関税政策が欧州経済に及ぼす影響について、懸念が広がっています。

中国においては、政府主導の景気刺激策により、特にハイテク産業分野での投資が拡大しており、個人消費にも緩やかな回復が見られました。米国の敵対的な関税政策に対し、輸出規制を含む対抗措置を取る一方で、米国以外の各国との貿易拡大に向けた動きを活発化させています。

アジアにおいては、インフレの落ち着きとともに内需が堅調に推移し、輸出の回復もあり経済成長を後押ししました。一方で、米中間の緊張や米国の関税政策による不確実性が景気の懸念材料となっています。

日本経済は、円安と人手不足が続くなか、インバウンド需要や賃上げを背景とした個人消費の回復、さらに積極的な設備投資に支えられ、景気は堅調に推移しました。一方で米国の発表した関税政策が日本経済に及ぼす影響が懸念されており、日米政府間の交渉による影響の緩和が期待されています。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は、次のとおりであります。

自動車の生産販売は、国内では前年の能登半島地震や一部メーカーの認証不正問題による出荷停止からの回復が進みました。海外では中国市場の低迷により現地生産は減少しましたが、米国向けにはHVを中心に輸出が増加しました。各社はEVの生産体制の強化を進めていますが、政策や市場動向への柔軟な対応が引き続き課題となっています。

この結果、当第1四半期連結累計期間における国内乗用車メーカー8社の国内四輪車販売台数は、前年同四半期比14.1%増の117万台、四輪車輸出台数は、前年同四半期比2.5%増の96万台となり、国内四輪車生産台数は、前年同四半期比12.1%増の203万台となりました。また、海外生産台数は、前年同四半期比3.6%減の399万台となりました。

このような環境のなか、当第1四半期連結累計期間の売上高は18,302百万円（前年同四半期18,270百万円）、営業利益は2,571百万円（前年同四半期2,564百万円）、経常利益は2,095百万円（前年同四半期3,220百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は1,579百万円（前年同四半期1,770百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

市況の販価反映等により国内向け販売高は増加したものの、中国向け輸出の減少などにより、売上高は8,452百万円（前年同四半期8,588百万円）、営業利益は797百万円（前年同四半期983百万円）となりました。

北米

北米市場は、引き続きHVの需要は好調であるが前年度からは若干減少となり、売上高は3,665百万円（前年同四半期3,734百万円）、営業利益は237百万円（前年同四半期264百万円）となりました。

中国

現地メーカーへの販売が増加した一方、日系メーカーの長引く販売低迷により、売上高は2,440百万円（前年同四半期2,872百万円）、営業利益は280百万円（前年同四半期395百万円）となりました。

アジア

アジア市場は概ね堅調に推移したものの、中国向け輸出の減少により、売上高は6,351百万円（前年同四半期6,406百万円）、営業利益は900百万円（前年同四半期1,142百万円）となりました。

欧州

欧州メーカー向け販売増加により、売上高は2,006百万円（前年同四半期1,846百万円）、営業利益は34百万円（前年同四半期43百万円）となりました。

なお、BMWへの2輪車向け製品の納入が開始されました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は49,433百万円（前連結会計年度末51,151百万円）となり、1,717百万円減少しました。主な内容は、棚卸資産の減少1,220百万円、現金及び預金の増加115百万円、受取手形及び売掛金の増加229百万円などによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は29,813百万円（前連結会計年度末31,826百万円）となり、2,013百万円減少しました。主な内容は、有形固定資産の減少1,338百万円、投資その他の資産の減少642百万円などによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は12,207百万円（前連結会計年度末13,507百万円）となり、1,299百万円減少しました。主な内容は、買掛金の減少409百万円、電子記録債務の減少232百万円、未払法人税等の減少523百万円、その他（未払金等）の減少280百万円などによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は5,235百万円（前連結会計年度末5,613百万円）となり、378百万円減少しました。主な内容は、長期借入金の減少30百万円、繰延税金負債の減少105百万円、リース債務の減少62百万円、退職給付に係る負債の減少110百万円などによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は61,804百万円（前連結会計年度末63,857百万円）となり、2,053百万円減少しました。主な内容は、その他有価証券評価差額金の減少401百万円、為替換算調整勘定の減少1,661百万円、非支配株主持分の減少232百万円などによるものであります。

なお、自己資本比率は69.3%となり、前連結会計年度末と比べて0.9%増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、アメリカ第2期トランプ政権による追加関税・相互関税の発動を背景に、先行きの不透明感が一層強まっております。貿易戦争の長期化・拡大が懸念されるなか、為替および株式市場は依然として不安定に推移しており、各国の金融政策・財政政策の方向性もなお見通しにくい状況が続いております。

日本経済においても、追加関税および相互関税の影響による関税コストの上昇が、企業収益を圧迫することが予想されております。特に、国内基幹産業への影響は大きく、輸出企業を中心とした生産活動や輸出に対する下押し圧力が強まっております。

自動車業界においては、主力市場である米国の事業活動に広範かつ甚大な影響が及ぶことが想定されており、自動車メーカー各社は、生産体制および事業戦略の見直しを迫られています。当社におきましても、追加関税・相互関税による影響額の精査および対応策の検討を進めており、自動車メーカーの今後の対応次第では、生産体制やサプライチェーンの再構築が求められる可能性があるものと認識しております。

このように、当社グループを取り巻く事業環境は先行きの見通しが極めて困難な状況にあることから、2025年12月期の連結業績予測につきましては、2025年2月13日に公表した数値から修正は行っておりません。なお、追加関税および相互関税の影響額については、各顧客へ価格転嫁を実施する方針であり、これを踏まえ、業績予想を据え置く判断としております。引き続き必要な情報の収集および精査に努め、連結業績予測の修正が必要と判断される場合には、適時かつ適切に公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,188	21,304
受取手形及び売掛金	11,043	11,272
電子記録債権	2,225	2,111
棚卸資産	14,310	13,090
デリバティブ債権	0	—
その他	2,388	1,658
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	51,151	49,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,101	18,586
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,402	△9,332
建物及び構築物（純額）	9,699	9,253
機械装置及び運搬具	27,987	27,139
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,435	△19,129
機械装置及び運搬具（純額）	8,552	8,010
土地	3,827	3,614
建設仮勘定	1,218	1,292
その他	7,913	7,785
減価償却累計額	△4,707	△4,790
その他（純額）	3,206	2,995
有形固定資産合計	26,504	25,165
無形固定資産		
その他	296	264
無形固定資産合計	296	264
投資その他の資産		
投資有価証券	3,923	3,327
繰延税金資産	647	624
その他	454	432
投資その他の資産合計	5,026	4,383
固定資産合計	31,826	29,813
資産合計	82,978	79,247

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,998	5,589
電子記録債務	2,836	2,604
1年内返済予定の長期借入金	231	170
1年内返済予定のリース債務	319	256
未払法人税等	1,074	551
賞与引当金	309	592
デリバティブ債務	14	—
その他	2,723	2,443
流動負債合計	13,507	12,207
固定負債		
長期借入金	60	30
リース債務	907	844
再評価に係る繰延税金負債	610	567
繰延税金負債	324	218
役員退職慰労引当金	1	1
退職給付に係る負債	3,274	3,163
その他	435	409
固定負債合計	5,613	5,235
負債合計	19,120	17,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,158	2,158
資本剰余金	2,023	2,023
利益剰余金	45,135	45,483
自己株式	△2,892	△2,893
株主資本合計	46,423	46,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	918	517
土地再評価差額金	1,385	1,286
為替換算調整勘定	7,923	6,262
退職給付に係る調整累計額	121	113
その他の包括利益累計額合計	10,349	8,179
非支配株主持分	7,085	6,852
純資産合計	63,857	61,804
負債純資産合計	82,978	79,247

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月 1日 至 2025年3月31日)
売上高	18,270	18,302
売上原価	13,798	13,606
売上総利益	4,471	4,695
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	382	391
貸倒引当金繰入額	1	△1
役員報酬	92	86
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
給料及び手当	443	479
賞与引当金繰入額	98	105
退職給付費用	17	16
法定福利費	83	92
旅費及び交通費	48	50
租税公課	78	82
賃借料	36	36
減価償却費	77	89
その他	546	693
販売費及び一般管理費合計	1,906	2,123
営業利益	2,564	2,571
営業外収益		
受取利息	68	104
受取配当金	1	0
受取賃貸料	3	3
為替差益	514	—
その他	97	38
営業外収益合計	685	146
営業外費用		
支払利息	7	19
為替差損	—	556
その他	23	46
営業外費用合計	30	623
経常利益	3,220	2,095
特別利益		
固定資産売却益	3	61
投資有価証券売却益	35	402
特別利益合計	38	463
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	36	6
特別損失合計	38	6
税金等調整前四半期純利益	3,221	2,552
法人税、住民税及び事業税	935	642
法人税等調整額	44	15
法人税等合計	979	658
四半期純利益	2,241	1,893
非支配株主に帰属する四半期純利益	471	314
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,770	1,579

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月 1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	2,241	1,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	△401
為替換算調整勘定	1,846	△2,105
退職給付に係る調整額	△35	△8
その他の包括利益合計	1,957	△2,515
四半期包括利益	4,199	△621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,467	△494
非支配株主に係る四半期包括利益	731	△126

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」といいます。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

これによりその他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分およびグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを変更しております。

また、法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い、および「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2024年1月1日 至2024年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	4,683	3,733	2,531	5,528	1,792	18,270	—	18,270
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,683	3,733	2,531	5,528	1,792	18,270	—	18,270
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,905	0	341	877	54	5,178	△5,178	—
計	8,588	3,734	2,872	6,406	1,846	23,449	△5,178	18,270
セグメント利益	983	264	395	1,142	43	2,830	△265	2,564

(注) 1. セグメント利益の調整額△265百万円には、セグメント間の未実現損益△250百万円、セグメント間取引消去△14百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自2025年1月1日 至2025年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	4,925	3,665	1,997	5,742	1,972	18,302	—	18,302
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,925	3,665	1,997	5,742	1,972	18,302	—	18,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,526	0	442	609	34	4,613	△4,613	—
計	8,452	3,665	2,440	6,351	2,006	22,916	△4,613	18,302
セグメント利益	797	237	280	900	34	2,250	321	2,571

(注) 1. セグメント利益の調整額321百万円には、セグメント間の未実現損益297百万円、セグメント間取引消去23百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月 1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	722百万円	787百万円

（後発事象）

（取得による企業結合）

1. 企業結合の概要

当社は、2025年3月21日開催の取締役会において、米国Fidelis Holdings, LLCが所有するATCO PRODUCTS LLC.（以下、「ATCO PRODUCTS」）の全持分を取得し（以下、「本持分取得」）、当社の連結子会社とすることを決議しておりました件に関しまして、2025年4月30日に取得および払い込みの手続きを完了いたしました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ATCO PRODUCTS LLC.

事業の内容 大型トラック・バス向け等の、金具・ホース組立・バッテリークーラー用配管等の製造・販売

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループは、2025年12月期を最終年度とする中期経営計画「New Sustainable Development Plan」において、全体戦略の一つとして「成長分野の強化・拡大と新たな事業の創造によるグローバルでの利益体質の強化」を掲げ、グローバルでの競争力向上、新規製品の拡販等に取り組んでいます。

現在、当社グループは北米地域において、主に普通自動車やATV(小型四輪バギー)用ホース類の製造・販売を行っております。一方、ATCO PRODUCTSは、主にClass5(16,000lbs[約7.2t])以上の大型トラック・バス向け配管等の製造・販売を手掛けており、Made in USAの製品として、北米地域の大手Tier1サプライヤーやOEMメーカーへの供給に強みを持っております。

本持分取得により、当社グループは北米の大型トラック・バス向け部品市場への本格参入を実現すると共に、両社の持つ技術、ノウハウ、ネットワーク等を活用することでシナジー効果を生み出し、北米およびグローバルでの一層の事業拡大を目的に今回の持分取得に至りました。

(3) 企業結合日

2025年4月30日（持分取得日）

2025年6月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

(5) 結合後の企業の名称

NICHIRIN ATCO TEXAS, INC.

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として全持分を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	8百万米ドル
取得原価		8百万米ドル

なお、取得の対価の一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。